⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。
7　資格審査申請書類
⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
⑵　共同企業体等調書
⑶　経審結果通知書の写し
※平成31・32年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
⑷　共同企業体協定書の写し
8　資格審査結果の通知
資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。
9　その他
⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△・××（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長中島靖が公告する入札参加資格の確認を受けること。
⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。
5⑵に同じ

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「那覇空港高架道路デッキ部下部工工事」は単体有資格業者等及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。
令和元年12月20日
沖縄総合事務局開発建設部長　中島　　靖

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事名　那覇空港高架道路デッキ部下部工工事
2　工事場所　沖縄県那覇市鏡水地内
3　工事内容　準備工、工場製作工、構造物撤去工、仮設工、工場製品輸送工、鋼製橋脚工、縁石工、舗装工、区画線工、道路付属物工
4　工事区分　空港等土木工事、港湾等鋼構造物工事
5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和元年12月23日から令和２年１月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで
⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）
6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　２社又は３社とする。
⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち橋梁下部（工場製作工・橋脚架設工等）の工種を担当する構成員は「港湾等鋼構造物工事」、それ以外の工種を担当する構成員は「空港等土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　代表者の要件　代表者は、構成員において決定された者とする。ただし、異工種ＪＶの組合せを３者又は２者とした場合、本工事に係る入札説明書４⑹４）または５）に記載する工種を担当する構成員については代表者になることはできない。
⑸　有効期間　異工種ＪＶの有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。
7　資格審査申請書類
⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
⑵　共同企業体等調書
⑶　経審結果通知書の写し
※平成31・32年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
⑷　共同企業体協定書の写し　共同企業体協定書については、「建設工事共同企業体の事務取扱について」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱について（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振発第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（乙）」によるものとし、「特定建設工事共同企業体」を「異工種建設工事共同企業体」に読み替えるものとする。
8　資格審査結果の通知
資格審査の結果は、異工種建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。
9　その他
⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△・××（会社名等）異工種建設工事共同企業体」とする。
⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長中島靖が公告する入札参加資格の確認を受けること。
⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。
5⑵に同じ

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和元年12月20日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　渡辺　知保

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量　国立環境研究所基幹ネットワーク機器　１式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入目的　国立環境研究所において運用している、基幹ネットワーク機器の切替えを行い、現行ネットワークを継承・発展させるとともに、より利便性・安定性の高いネットワークシステムの構築を図る。
⑸　導入予定時期　令和２年度第４・四半期以降
⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件　本システムは、基幹ネットワーク機器から構成される。
①　基幹ネットワーク機器は基本的にはギガビットイーサネット（GbE）で構成し、データ転送量が多いと見込まれる幹線については、10GbEによる超高速接続とすること。
②　システム全体として、高度なセキュリティのネットワーク環境を提供できること。また、外部からの攻撃等に対する対策はもとより、内部ネットワークに対して、接続機器の管理、監視、接続制限機能等、効果的な対策を図ることが可能なシステムとすること。
③　ソフトウェア及びハードウェアは、高い信頼性を有するとともに、保守及び整備において俊敏な措置を講ずること。
④　システムの運用については可能な限り省力化及び自動化を行い、長時間にわたる自動運転が可能であること。
⑺　総合評価の概要　落札方式は価格及び性能等の総合評価による。なお、総合評価の概要は導入説明書に示す。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント（仕様・技術資料等を含む。）の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和２年１月29日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16番２号　国立環境研究所総務部会計課契約第一係長　池島みゆき　電話029―850―2321（ダイヤルイン）
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和元年12月20日から令和２年１月29日の間の８時30分から17時。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和元年12月24日10時
⑵　開催場所　国立研究開発法人国立環境研究所　第２会議室
5　その他　この導入計画の詳細は、導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。